

し

日本史B問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は、11ページある。
2. これは、日本史Bの問題である。解答用紙が出願の時に選択した科目のものであるかどうかを確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験票と照合して受験番号が正しいかどうか確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入しなさい。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例

[I] 以下の文章は、奈良・平安時代の政治について記したものである。文章内における a～e の【 】に入る最も適切な語句を①～⑤から選び、マークしなさい。また、[1] ～ [5] の中に入る最も適切な語句を記しなさい。

隋を滅ぼした後、初代李淵の次男で、貞觀の治で知られる第2代皇帝 a【① 李參平 ② 李如松 ③ 李舜臣 ④ 李世民 ⑤ 李成桂】(598～649)のもとで、国家体制を整えた唐が高句麗への侵攻を始めると、周辺諸国は中央集権の確立と国内統一の必要に迫られた。日本では、中大兄皇子が、蘇我倉山田石川麻呂や中臣鎌足の協力を得て、蘇我蝦夷・入鹿を滅ぼした。この後、[1] 天皇(596～654)の時代にすすめられた中央集権化の諸改革は、大化改新といわれる。

[1] 天皇の没後、飛鳥で即位した齊明天皇のもとでは、百濟の王族であった b【① 鬼室福信 ② 裴世清 ③ 惠慈 ④ 藥師惠日 ⑤ 高表仁】(?～663)の要請を受けて、百濟復興を支援する大軍を派遣したが、白村江の戦いで、唐・新羅連合軍に大敗した。この戦いには、越の国守として大船団を組織し、津軽方面の蝦夷を撃ち、肅慎を制した c【① 紀広純 ② 紀古佐美 ③ 阿倍比羅夫 ④ 坂上田村麻呂 ⑤ 文屋綿麻呂】(生没年不詳)も従軍していた。白村江の戦いで敗戦を受けて、中大兄皇子は、都を近江大津宮に移して、天智天皇となった。

天智天皇が亡くなると、その弟である大海人皇子と、天智天皇の子である大友皇子との間で、皇位継承をめぐる戦いがおきた。この戦いに勝利した大海人皇子は、飛鳥淨御原宮で即位し天武天皇となり、中央集権国家体制の形成を進めた。天武天皇のあとを継いだ持統天皇は、飛鳥淨御原令を施行し、これに基づいて、d【① 庚午年籍 ② 庚寅年籍 ③ 弘仁格式 ④ 貞觀格式 ⑤ 延喜格式】を作成して民衆の把握を進め、藤原京へ遷都した。8世紀の初めには、刑部親王や藤原不比等らによって大宝律令が完成し、律令制度による政治の仕組みもほぼ整った。

その後、元明天皇は、藤原京から平城京へ遷都した。しばらくは有力貴族同士の勢力は互いに保たれていたが、藤原不比等が、娘の宮子を [2] 天皇(683～707)に嫁がせ、天皇家と藤原氏の関係が次第に密接になっていった。そして、不比等の子供たちは、権勢をふるっていた左大臣 [3] (676?～729)を滅ぼ

し、不比等の娘の光明子を皇后とした。さらに、孝謙天皇の時代には、藤原仲麻呂が政界で勢力を伸ばし、橘奈良麻呂を滅ぼしたが、孝謙太上天皇が道鏡を寵愛して淳仁天皇と対立すると、太上天皇側に滅ぼされた。

8世紀後半には、桓武天皇が即位し、平安京に遷都し、積極的に政治改革を進めた。桓武天皇の改革は、平城天皇、嵯峨天皇にも引き継がれ、天皇が貴族たちをおさえて強い権力を握り、指導力を発揮した。しかし、この間に、再び藤原氏が天皇家との結びつきを強めて、しだいに勢力を伸ばしていった。4

(804~872)は、承和の変で、伴健岑、橘逸勢らの勢力を退けた。また、清和天皇を即位させた4は、臣下ではじめて摂政となり、応天門の変では、伴善男を伊豆に流した。結果として4は、有能な他氏出身の官人を排斥することに成功した。また、4の地位を継いだ藤原基経は、光孝天皇を即位させて、関白となった。基経の死後、藤原氏を外戚としない宇多天皇は、摂政・関白を置かない政治を行ったが、醍醐天皇の時には、藤原時平は菅原道真を追放し、太政官の上に立って実権を握った。そして、安和の変で、e【① 源義親 ② 源師房 ③ 源親行 ④ 源満仲 ⑤ 源高明】(914~982)が左遷されると、藤原氏の勢力は不動のものとなった。その後、藤原忠平の子、5(900~970)は、円融天皇の摂政となり、以降摂政・関白がほぼ常置となり、その地位には、5の子孫がつくのが例となった。摂関家の内部では、摂政・関白の地位をめぐって争いが続いたが、10世紀末の藤原道長の時におさまった。

〔Ⅱ〕 以下の文章は、鎌倉時代の経済発展とその条件について記したものである。文章内におけるA～Eの【 】に入る最も適切な語句を①～⑤から選び、マークしなさい。また、あ ~ お の中に入る最も適切な語句を記しなさい。

承久の乱ののち、朝廷と幕府の二元的支配の構造が大きく変化した。この乱で、鎌倉幕府は敵対した後鳥羽上皇をあに流罪とし、戦功のあった御家人らを各地の地頭に新たに任命した。その結果、鎌倉時代は武士の貴族に対する優越性が明確になり、制度が徐々に安定し始めた。

制度が安定したのち、人々は安心して業務に打ち込めるようになり、農業の生産性も高まった。農業の生産性を高めた要因の一つは、犁(カラスキ、唐鋤)の本格的な導入である。鋤は一振りで1回しか耕せないが、犁は連続的に耕せるようになるからである。肥料が発達し、植物を土にすき込むA【① 刈敷 ② 草木灰 ③ 牛馬耕 ④ 油粕 ⑤ 竜骨車】なども見られた。しかも、かつては支配者層しか使えなかった鉄製農具が普及し、それらを家畜と組み合わせて使うよう開発された農具である馬鋤も生まれた。

このように農作物の生産性が高まると、それが商品として流通するようになる。しかし、物々交換では2つの問題を抱えている。第1に欲しい商品を見つけるまで時間がかかることがある。欲しいものをすぐに見つけるためには、どこかに商品が集まっていることが有効である。鎌倉時代には定期市が全国で開かれるようになった。三斎市は月に3回開かれた。当時の市の状況としては、B【① 男衾三郎絵巻 ② 松崎天神縁起絵巻 ③ 一遍上人絵伝 ④ 春日権現験記 ⑤ 蒙古襲来絵巻】に描かれた備前国福岡市は有名であるが、それ以外にも信濃国伴野市なども描かれている。常設店舗である見世棚(店棚)も設置された。一枚は3.7グラム前後なので、今の5円硬貨とおおよそ同じ重さである。一貫文となるとそれが1000枚で3.7キロとなり、それを恒常に持ち歩くのは合理的ではない。そこで、C【① 借上 ② 牙符 ③ 振売 ④ 摆錢 ⑤ 割符】という決済方法が開発された。このような現金にかわる決済の手法は、遠隔地との交易にも資することが明らかである。

第2の問題は、交換比率を決めてることである。たとえば、米一升と大根は何本交換すればいいかすぐには決まらない。このようなときに貨幣があると、交換は一気に容易になる。貨幣には交換手段、価値尺度、そして価値の蓄積・保存という3つの機能があるからである。物々交換は難しくても、一旦貨幣にしておけば、必要になるまで価値を保存しておくことができる。鎌倉時代の前に朝廷は皇朝十二銭などの銭貨を発行していたが、D【① 万年通宝 ② 神功開宝 ③ 乾元大宝 ④ 宣徳通宝 ⑤ 延喜通宝】を最後に鋳造されることになった。そこでこの時期には宋の銭貨が輸入され、通貨として流通した。

通貨の発達は、当時最も重要だった年貢の貢納にも新しい方法を生み出した。通常は、現物の米などでの貢納が本来ではあるが、貨幣経済の進展に伴い、米などのかわりに銭で納めることができた。鎌倉時代、遠隔地の荘園からの現物貢納が容量・重量ともに負担となつたことから、定期市などで年貢を現金化し領主に納める い が行われるようになった。市に集積された作物はそのまま商品として出荷された。当時、遠隔地を結ぶのは舟であった。福岡市では吉井川の水運を活かして、大量輸送が可能になった。

通貨はさらに新しいソーシャルネットもつくりだした。無尽や う と呼ばれる互助的金融方式がそれである。これは発起人(親)を中心に講をつくった者たちが、一定額の銭や一定量の米を出し合い、受け取る権利をくじで決める仕組みのことである。

このような制度というのはルールや人々の間での取り決めとなり、いちいち交渉する手間を省き、効率的な社会運営に貢献した。この時期には、地頭と荘園領主の間で、彼らの紛争を解決するために地頭が荘園支配権を得るかわりに年貢徵収を請け負う地頭請や、地頭と荘園領主が土地を折半する下地中分などが見られるようになる。とはいっても、E【① 安達 ② 小山 ③ 島山 ④ 三浦 ⑤ 湯浅】氏のように、不正を行い紀伊国阿氏河荘百姓等訴状で訴えられる地頭もいないわけではなかった。その他天皇に食物や調度などを納めた職能民を え と呼び、彼らは課役や關錢の免除、特定商品の独占的販売権が認められた。中世の商人としては、木製の背負い道具を背負って諸国を行商したことからその名がついた お なども有名である。

〔Ⅲ〕 以下の文章は、明治時代における日本の鉄道について記したものである。文章内における(a)～(e)の【 】に入る最も適切な語句を①～⑤から選び、マークしなさい。また、(1)～(5)の中に入る最も適切な語句を記しなさい。

日本初の鉄道は、政府によって建設され、1872年に開業した官営の(a)【① 東京 ② 有楽町 ③ 新橋 ④ 品川 ⑤ 浅草】－横浜間鉄道である。建設に際しては、イギリスの資金と資材そして(1)と呼ばれた日本政府に雇用されたイギリス人技術者に依存した。一方で日本側からは、のちに日本の鉄道の父と呼ばれる井上勝が建設作業に参加し、測量などの技術習得に努めた。ところが、その後の官営鉄道の建設は、1877年2月に発生した士族反乱である(2)を鎮圧するための戦費負担などによる政府財政の悪化をうけて停滞した。その一方で、民間資本による私鉄の設立が幾度か試みられたのであるが、いずれも実現しなかった。たとえば、岩倉具視は、1876年に布告された金禄公債証書発行条例により華族に与えられる公債の一部を払い下げ資金として回収し、(a)－横浜間鉄道の払い下げを計画したが、途中で挫折した。

私鉄の設立が具体化したのは、2,000万円の資本金をもって東京－高崎間とその途中から分岐して青森までの建設を計画した、日本最初の私鉄会社である(3)会社(1881年設立)であった。設立運動の担い手は、林賢徳、太田黒唯信らをはじめとする士族、安場保和に代表される地方官僚、そして岩倉具視らを中心とする華族という3つのグループであった。彼らは、政府に対して私鉄を設立することで殖産興業と士族授産の目的を達成し、あわせて自由民権運動の沈静化にも有効であると主張した。こうした考えは、当時の政府や府県からの賛同が得られやすいものであった。ただ、2,000万円の資金を確保するには社会から広く集めなければならず、会社は株式会社として設立された。株主の募集にあたっては、政府による配当保証で出資者の負うリスクの軽減がはかられた。もっとも、株式会社の制度が人々に十分に認知されていなかったため、株式の引き受けは低調であった。1883年7月の上野－熊谷間の開通後に営業成績が良好であることが判明すると出資者は少しづつ増加し、わが国の幹線鉄道を代表する私鉄と

して発展していったのである。

1880年代半ばに松方デフレが収束し、官営事業払い下げも順調に進みだしたことで株式取引が活発化し、日本経済は好景気となった。鉄道、紡績、鉱山業では(4)と呼ばれる会社設立ブームが起こり、なかでも鉄道業では1886年から1889年にかけて34件もの私鉄会社設立の出願がみられた。その結果、1889年までには私鉄の営業距離が官設鉄道を上回ることになった。このブームは、(b)【①1890年 ②1892年 ③1894年 ④1896年 ⑤1898年】の日本最初の恐慌によって沈静化し、多くの私鉄は一転して資金不足に陥った。

こうしたなか、銀行家や資本家から、私鉄を買収したうえで政府によって幹線鉄道網を整備することを求めた請願書が提出されたが、議会における反対論は根強く、なかなか実現には至らなかった。政府による私鉄の買収が本格的に議論されるようになったのは、第1次桂太郎内閣のときであった。

第1次桂内閣を引き継いだ第1次西園寺公望内閣は、1906年3月に(5)の法案を帝国議会に提出した。政府が幹線鉄道を運営して輸送能力の増大と運賃の低下をはかり、産業の発達を促すこと、鉄道収入を政府の財政収入に組み入れること、そして大陸(朝鮮・満州)と国内を連絡する統一鉄道網の整備が日露戦後経営にとって急務であると考えられたのである。衆議院では、与党の立憲政友会が鉄道網の拡大に期待して賛成したが、他方で、憲政党分裂により組織された旧進歩党系の(c)【①立憲国民党 ②憲政会 ③自由党 ④憲政本党 ⑤立憲改進党】は政府の強引な法案提出に対して反発した。政府原案の17社の私鉄買収案は、衆議院において32社の私鉄買収案に修正されたが、貴族院によって原案へと戻された。そして立憲政友会は、反対派の議員が抗議のため議場から退席している間に強行採決に踏み切ったのである。こうして(5)は成立した。

1906年10月から1907年10月にかけて17社の私鉄が買収され、国有鉄道となった。その結果、1905年度末に営業距離で全国鉄道の約68%を占めていた私鉄路線は、1907年度末には約9%に転落した。幹線鉄道を買収された私鉄は、これ以降、短距離の鉄道として展開していくことになる。

一方で政府は、国有鉄道の運営に対応するため、1907年に帝国鐵道庁を設置した。そして、1908年には同庁を、内閣制度創設の年に設置された(d)【①工部

省 ② 通信省 ③ 農商務省 ④ 内務省 ⑤ 陸軍省】の鉄道行政部門と統合させ、内閣直属の鉄道院へと改組した。鉄道院の初代総裁に就任した(e)【① 榎本武揚 ② 黒田清隆 ③ 後藤新平 ④ 高橋是清 ⑤ 原敬】(1857~1929)は、17社の私鉄から引き継がれた約4万8,000人もの国有鉄道の従業員を結束させるために「国鉄大家族主義」と呼ばれる精神運動を展開した。従来、現業職員だけに義務付けられていた制服の着用を一般職員にも適用し、また福利厚生を充実させた。これは、一部の私鉄でみられた労働争議を未然に防ぐことも意図されていた。なお、(e)は、初代南満州鉄道株式会社総裁を務めたほか、関東大震災後には第2次山本権兵衛内閣の内務大臣兼帝都復興院総裁として東京復興計画にあたった。

[IV] 以下の文章は、近代オリンピックとわが国の関係について記したものである。

文章内における(A)～(E)の【　】に入る最も適切な語句を①～⑤から選び、マークしなさい。また、[ア]～[オ]の中に入る最も適切な語句を記しなさい。

近代オリンピックはフランスのクーベルタン男爵によって提唱され、第1回大会は1896年、古代オリンピック発祥の地であるギリシャのアテネにおいて開かれた。1909年5月にクーベルタンからの依頼により東京高等師範学校(現筑波大学)校長の嘉納治五郎が東洋初のIOC委員に就任し、1912年に(A)【① リオデジヤネイロ ② ストックホルム ③ ケープタウン ④ 北京 ⑤ リレハンメル】で開かれた第5回大会で日本は初めて近代オリンピックに参加した。ベルギーのアントワープで開催された1920年の第7回大会では、男子テニスで初めてのオリンピック・メダル(シングルス銀、ダブルス銀)を獲得した。1928年の第9回アムステルダム大会では、織田幹雄が三段跳びで、鶴田義行が平泳ぎ200mで優勝し、日本に初めての金メダルをもたらした。一方でこの年は共産党員を大量検挙した(B)【① 二・一 ② 三・一 ③ 三・一五 ④ 四・一六 ⑤ 五・四】事件や、第二次山東出兵の日本軍と北伐中であった蒋介石率いる国民革命軍が武力衝突した[ア]事件、関東軍が満州軍閥を暗殺した張作霖爆殺事件など、国内外の政治的・軍事的緊張がますます高まった年でもあった。

1932年の第10回ロサンゼルス大会開幕10か月前の1931年9月18日には、関東軍が[イ]郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破し、満州事変が勃発していたが、1932年1月には満州全域をほぼ占領し、3月1日には清朝の旧皇帝溥儀を執政とする満州国の独立が宣言された。こうした日本の行動は米国など国際世論の反発を買い、1933年2月24日の国際連盟総会は「満州国建国」を否認したリットン報告書に基づく対日勧告案を圧倒的多数で採択した。これに反発した日本は3月27日、国際連盟を脱退した。こうした情勢下、日本はロサンゼルス大会に前回アムステルダム大会(43人)の3倍、開催国の米国に次ぐ131人の選手団を派遣し、金メダル7個、銀メダル7個、銅メダル4個を獲得して「アジアのスポーツ強国」へと台頭したが、このロサンゼルス大会で見せた日本人選

手の活躍と真摯な競技態度は、一時的とはいえ米国の対日感情を改善させたといわれる。

1936年、陸軍の [ウ] 派に属する青年将校を中心とするクーデターである二・二六事件が勃発した。国内における軍部の影響力が増すなか開催された第11回ベルリン大会でも日本は金メダル6個、銀メダル4個、銅メダル10個を獲得し、そのスポーツにおける存在感を示した。特に女子200m平泳ぎで(C)【①人見絹枝 ②伊藤野枝 ③宮本百合子 ④前畠秀子 ⑤並木路子】が日本人女性として初めての金メダルを獲得した際には、ラジオで実況していたN H Kの河西三省アナウンサーが興奮のあまり途中から選手の名前を20回以上も連呼し、真夜中にラジオ中継を聴いていた人々を熱狂させ、国民のナショナリズムを大いに高揚させた。また、このベルリン・オリンピックはナチス・ドイツによって大々的に政治利用された大会として有名である。ヒトラーは世界各国の選手、役員、報道関係などを歓待してドイツのイメージアップを図ろうとしたが、とくに日本に対しては好意的だったといわれる。

日本は国際連盟脱退後の1934年12月にはワシントン海軍軍縮条約を破棄、大会直前の1936年1月にはロンドン海軍軍縮会議を脱退していたが、ドイツも1933年国際連盟に脱退通告を行っており、孤立化を深める両国は対ソ連で協調し、ベルリン大会の3か月後の11月25日には [エ] を結んでいる。ベルリン・オリンピックが開幕する直前に開催されたIOC総会(1936年7月31日)では、1940年の第12回オリンピック大会が東京で開催されることが決定したが、このとき日本の招致活動を強く後押ししていたのはドイツのヒトラー総統と、ファシスト党を率いるイタリアのムッソリーニ首相だった。ヒトラーは日本に恩を売って日独の提携強化を促進するため、当時のIOC会長アンリ・ド・バイエ=ラトゥール伯爵に圧力をかけたとされ、オリンピックの東京招致が決定したのち東京市の職員が訪問した際にラトゥールは「君たちはヒトラー総統に感謝しなくてはいけない」と語ったといわれる。また1940年のオリンピックにはイタリアのローマも立候補していたが、ムッソリーニは日本が1944年のオリンピック・ローマ開催を支持することと引き換えに、1940年の招致活動から撤退して東京開催を支持した。その背景にはやはり同種の軍事体制国家日本との関係が密接にな

ることを見越し、日本に貸しをつくろうという意図があったといわれる。政治的に中立かつ平和の祭典であるはずのオリンピックは、くしくも当時の全体主義軍事国家の国際連携に加担したことになる。

こうして招致に成功した1940年の東京オリンピックだが、1937年には日本軍駐屯部隊と中国軍が武力衝突した盧溝橋事件をきっかけに日中戦争が勃発した。戦火は中国北部だけの北支事変から大山中尉射殺事件をきっかけにした第二次上海事変を経て中国全土に拡大し、1937年9月の第1次 オ 内閣の閣議決定で支那事変と呼称されるようになった。戦線の拡大と長期化にともない、国内の軍国主義化と国家総動員体制がしかれたことで資材の調達が困難となり競技場建設が頓挫したこと、また各国にボイコット運動が拡がったことなどもあり、結局オリンピック東京大会は返上されるに至った。代替開催地はヘルシンキと決まったが、第二次世界大戦の勃発によって中止、また1944年に予定されていたロンドン大会も大戦のため中止となった。このようにオリンピックと政治の関係は戦後も引き続き切っても切り離せないものであり、ソ連の(D)【① アフガニスタン
② パキスタン ③ キューバ ④ ウクライナ ⑤ ポーランド】侵攻をきっかけにした1980年モスクワ・オリンピックの米国、日本などのボイコットと、それに続く1984年ロサンゼルス・オリンピックの東側諸国の報復的な不参加など、オリンピックは国際政治に翻弄され続けることになる。

一方でオリンピックは開催都市に大きな経済的影響をおよぼすものとしても知られている。高度経済成長期の末期に開催された(E)【① 1960年 ② 1962年 ③ 1964年 ④ 1966年 ⑤ 1968年】の東京オリンピックでは、大会運営費に約100億円、競技施設の建設費が約165億円、大会に合わせて整備されたインフラ経費が約9,600億円かかり、合計「1兆円オリンピック」と呼ばれた。東京大会当時の日本の国家予算が3兆2,550億円であるからその1/3近い金額がオリンピックにつぎ込まれたことになる。しかし「1兆円」の大半を占めるインフラ整備は、東海道新幹線や首都高速道路を含む道路、東京モノレール、東京国際空港、地下鉄など人々にとって必須の公共インフラであり、いずれの事業も敗戦後の復興に向けてオリンピック招致以前から構想されていたものだった。また東京大会当時建築された代々木第一・第二体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、日

本武道館などは、オリンピック終了後から現在に至るまで多くの人々に利用されている。大会後にあまり活用されなかった施設もあるが、オリンピックは空襲で破壊された東京にスポーツの基本的なインフラを整備する契機となった。

2020年には再び東京でオリンピックが開催されるが、当時とは状況はだいぶ異なり、前回の東京オリンピックと同じような社会的・経済的な影響を期待するのは間違いであろう。現在の東京そしてグローバル社会に資するオリンピックの在り方について、われわれはもっと考える必要があるだろう。